

いわき (福島県)

地域のけん引役創出 企業活性化プロジェクト始動

いわき商工会議所は7月14日、会員企業の経営力強化を図る「企業活性化プロジェクト」をスタートさせた。プロジェクトは、経済産業省から認定された「経営発達支援計画」のモデル事業として、5年間実施する。今年度は、いわきの復興のけん引役となる意欲ある事業者を5社選定し（5年間で20社選定予定）、経営者らに10月までの4カ月間で6回の研修講座を行う。業種に応じて企業の成長基盤を見極めながら、事業者、コンサルタント、経営指導員が一体となって、次世代を担う経営者の



▲企業の武器となる強みを討議する参加者ら

育成を目指す。

選定された企業は、小名浜包装資材、いわき魚類、西野屋食品、相馬屋、かねまん本舗の5社。同所の経営指導員が会員企業1597社の経営状況などを調査し、東日本大震災後の風評被害で販路を失いながらも、自律的な経営を目指してさまざまな取り組みを行っている企業を選んだ。また、統括アドバイザーには同市出身で元富士フイルムホールディングス代表取締役専務執行役員CFOの高橋俊雄氏を迎え、研修で、「現状認識の共有、共感」「事業目標の共有化」など、マネジメント力や組織力強化、事業戦略構築を図っていく。

同日行われた開講式のあいさつで同所の小野栄重会頭は、「地方創生はいわきの強い企業づくりから」を念頭に、経営指導員の成長や事業所の成長基盤強化など一石三、四鳥となることを目指すとともに、事業所が地域経済のけん引役となることを願う」と期待を込めた。

立川 (東京都)

夏休みに親子で工場見学 ものづくりへの興味高める

立川商工会議所は8月19日、「夏休み親子工場見学会」を開催し、17組38人の親子が参加した。同事業は、若者の理科離れが深刻化する中、少しでも理科やものづくり



▲道路信号機に使われる基盤の組み立て方を教わる

に興味を持ってもらいたいと、平成21年から毎年、市内の小学生とその保護者を対象に実施している。

会場となったのは、道路信号機や鉄道機器、パーキング・メーターなどを製造する同所会員企業である交通システム電機の立川事業所。工場見学では駐車機器の内部構造を見たり、電車の非常停止ボタンを押ししたりして仕組みを学んだ。子どもたちは、普段高いところにある道路信号機を間近に見て、その大きさに驚いたり感心したりしていた。工場見学後には親子で鳥の模型をつくる工作体験に取り組み、ものづくりの楽しさを体感した。

同所の林愛子副会頭は、同事業について「この親子工場見学会で知った会社を好きになり、就職につながったケースもある。子どもたちには、夏休みの良い思い出にしてもらうとともに、地域には商工会議所やいろいろな企業があることを知ってほしい」と話した。



▲交通システム電機が製作している道路信号機

京都 (京都府)

女性の活躍推進へ 拠点開設で支援強化

京都商工会議所などは8月26日、府内の企業における女性活躍支援の拠点となる「京都ウィメンズベース」を新設。開所式を実施し、同所女性会の中西たえ子会長がセンター長に就任した。

同ベースは平成27年3月、行政や経済団体が連携して発足した「輝く女性応援京都会議（代表立石義雄京都商工会議所会頭、田中田鶴子京都商工会議所元副会頭）」において策定された「京都女性活躍支援計画」をより具体的に推進するために設置されたものだ。事



▲開所式に出席した立石会頭（中央）、田中元副会頭（右から3人目）、中西センター長（左から4人目）ら

務局を担うのは、同所、京都府、京都市、京都労働局。同ベースには、社会保険労務士などが常駐し、さまざまな支援を行っていく。官民一体となって拠点を設け、女性支援に取り組む例は全国でも初めてということもあり、今後の活動が注目されている。

今年4月、「女性活躍推進法」が全面施行となり、中小企業でも同法に基づく一般事業主行動計画の策定・届け出が努力義務となった。これにより、計画に沿って女性社員が能力を高め、長く働き続けられる職場環境づくりを進めることで、女性のみならず、男性にとっても働きやすい職場環境を創造。活力ある組織、人材の確保・定着、ひいては業績向上へとつながるメリットが見込まれている。

しかし、自社のみで計画策定に関わる一連の作業を実施するにはハードルが高く、策定はあまり進んでいない。そのため同ベースでは、「事業主行動計画策定支援事業」として、女性活躍推進の知識と経験を持つ女性活躍支援マネー

加賀 (石川県)

親同士のお見合い会実施 子どもの婚活を応援

加賀商工会議所では8月5日、婚活中の子どもに代わって親同士がお見合いするお見合い会を実施した。同所では平成21年から、本人同士の婚活パーティーを20回開催、100組以上のカップルを誕生させているが、今回のような取り組みは初の試みだ。

出合いが少ない子どもの代わりに縁談を探してあげたいという親



▲相談コーナーでは婚活プロジェクト実行委員が対応した

業の元気や発展につなげたい」と今後の意気込みを語った。また、主催者を代表して田中元副会頭は、「男女雇用機会均等法の施行から30年たち、女性は経済成長を担う立場となった。ここに知恵と力を結集し、積極的な取り組みを展開したい」と協力を呼び掛けた。

の要望を受けて企画したもので、募集開始から多くの反響があり、当日は、息子を持つ親24組、娘を持つ親9組が参加した。会場には相談コーナーや地域の結婚支援情報を提供するブースも設置。相談コーナーでは親のさまざまな悩みに応えた。実施後のアンケートでは「また参加したい」との回答が86・6%と好評。参加者の約8割が連絡先を交換し、そのうち半分は本人同士を会わせようということになり、交際がスタートした報告も1件あったという。

同所は、「親同士のお見合いも出合いのきっかけになればと思う。来年も実施したいと考えている」と話している。